



2012年2月18日

スパークス・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

投資信託説明書(交付目論見書)

※本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は下記の委託会社ホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。また、本書には投資信託約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

<委託会社>

[ファンドの運用の指図を行う者]

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

[照会先]

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-5435-8200

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

<受託会社>

[ファンドの財産の保管及び管理を行う者]

中央三井アセット信託銀行株式会社

※ 関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。

商品分類			属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
追加型	国内	株式	その他資産 (投資信託証券※)	年1回	日本	ファミリー ファンド

※投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は「株式・一般」です。

◆上記、商品分類及び属性区分の定義について

詳しくは、社団法人投資信託協会のホームページ【<http://www.toushin.or.jp/>】をご参照ください。

- この投資信託説明書（交付目論見書）により行う「スパークス・ジャパン・オープン」の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条の規定により、有価証券届出書を平成23年8月18日に関東財務局長に提出しており、その届出の効力は平成23年8月19日に発生しております。また、同法第7条の規定に基づき、有価証券届出書の訂正届出書を平成24年2月17日に関東財務局長に提出しております。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行う場合に、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 金融商品取引法第15条第3項に規定する交付の請求があったときに直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）は、投資者から請求された場合に販売会社から交付されます。なお、請求目論見書の交付を請求した場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

＜委託会社の情報＞

委託会社名	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
設立年月日	2006年4月3日
資本金	25億円
運用する投資信託財産の	766億円
合計純資産総額	(2011年12月30日現在)

【1. ファンドの目的・特色】

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本株式・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

ファンドの特色

1 日本の株式市場全体を主な投資対象とし、ベンチマークを設定せず、積極的に運用するファンドです。

- ◆金融商品取引所上場株式に投資を行います。
- ◆時価総額や業種、投資テーマ等の制約を設けず、複数の視点から中長期的に企業価値を高めることが可能と思われる企業に投資し、ベンチマークを設定せず、積極的な運用を行います。

2 徹底的なボトムアップ・リサーチにより投資先企業を選別します。

- ◆スパークスは、1989年の創業以来「マクロはミクロの集積である。」という投資哲学を一貫して継続しており、徹底した個別企業のボトムアップ・リサーチにより、独自の視点で企業価値を実態面から計測します。
- ◆ボトムアップ・リサーチにより自信のある銘柄にのみ投資を行い、必要以上の分散投資は行いません。結果として基本的な組入れ銘柄数を約50~70銘柄程度とする少数精鋭のポートフォリオ運用を行います。

インベストメント・アプローチ

STEP1 3つの着眼点（企業収益の質、市場成長性、経営戦略）から企業の実態価値を計測する。

STEP2 実態価値と市場価値（株価）の差、バリュー・ギャップを計測する。

株価と企業の実態価値を比較した場合、何らかの理由によって一致していない場合が多く、このバリュー・ギャップを投資機会と捉えます。バリュー・ギャップが大きいほど、投資の候補となりますが、それだけでは十分ではありません。

STEP3 バリュー・ギャップを埋めるカタリストを勘案し投資を決定する。

カタリスト（きっかけ・要因）： 株価が実態価値へ収れんするプロセス（バリュー・ギャップの解消）を促すきっかけ・要因をカタリストといいます。企業調査をする際に、もう一つの重要な要素となります。

カタリストの例： 規制緩和や会計制度の変化といった外的要因もありますが、コーポレート・ガバナンスの変化等の内的要因が非常に大きなものです。

成長する企業を見つけるポイント



将来の収益・キャッシュフローを予測します。

企業の実態価値(本質的価値)

バリュー・ギャップ
(価値の差)

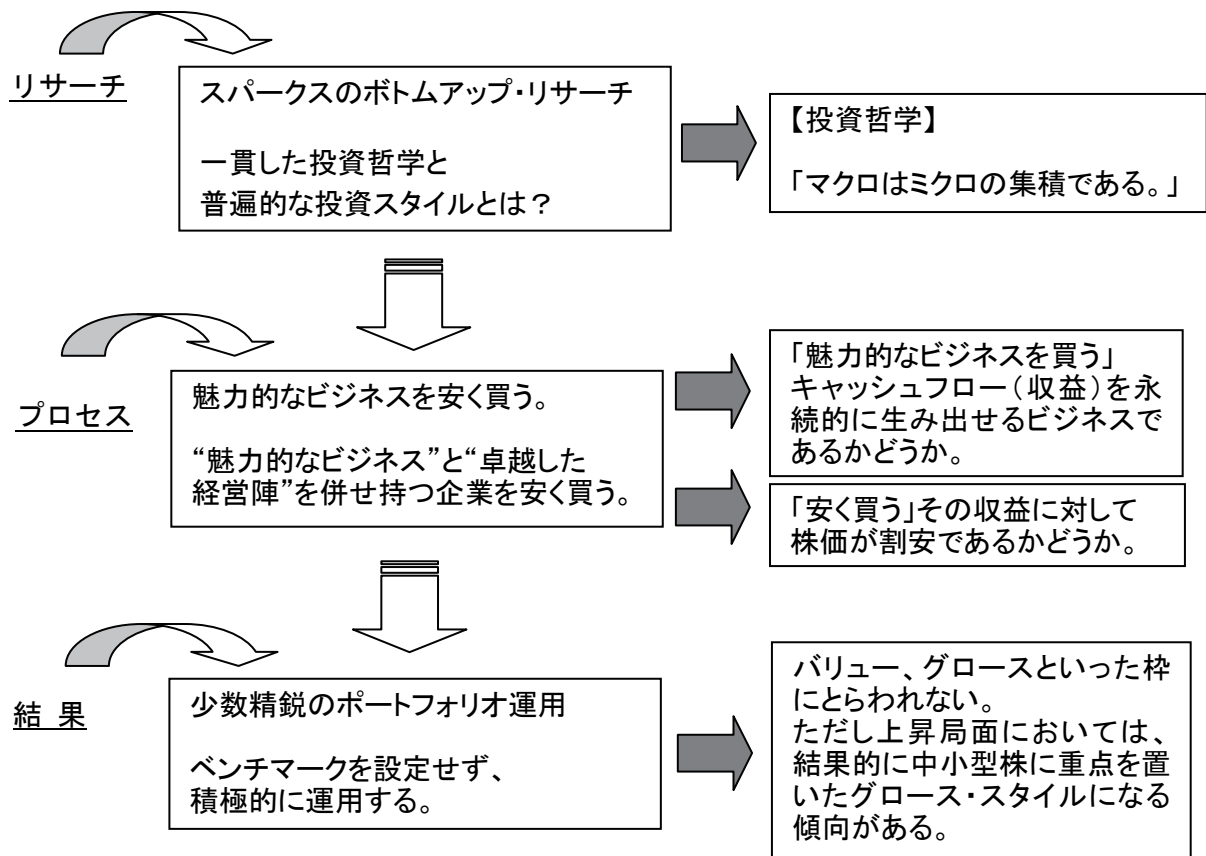
カタリスト

企業の市場価値(株価)

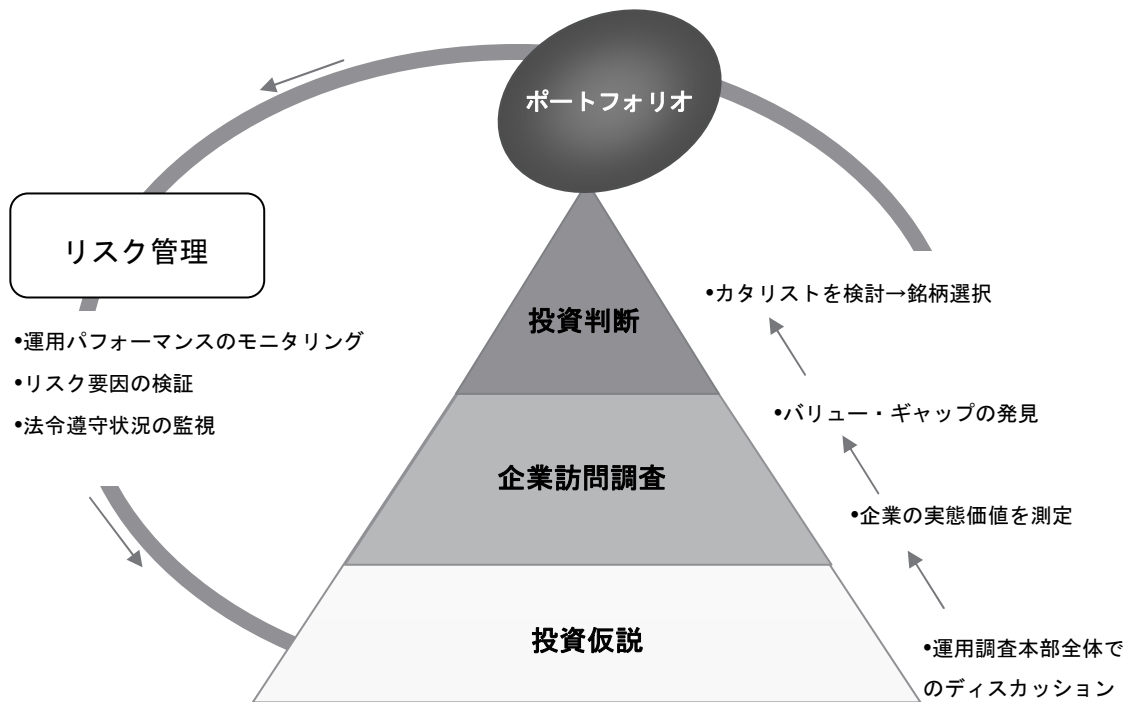
3 スパークス・アセット・マネジメントが運用を行います。

- ◆スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、グローバルにサービスを提供する日本株運用のプロフェッショナルです。
- ◆親会社であるスパークス・グループ株式会社はJASDAQ市場（銘柄コード8739）上場会社です。

■ スパークスのアクティブ運用の特色 ■



■ 運用プロセス ■

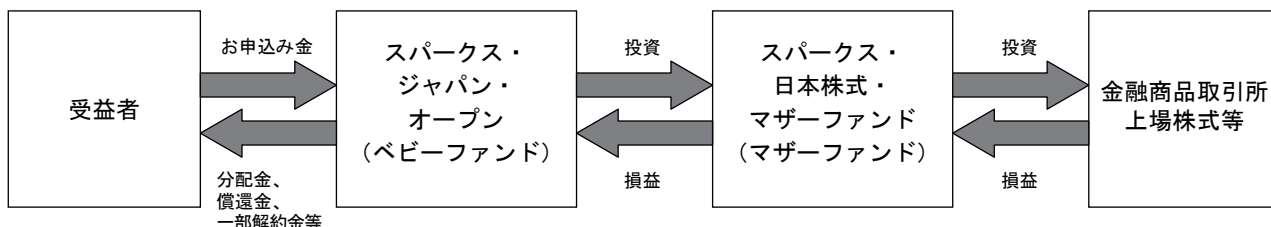


市場動向やファンドの資金動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

■ ファンドの仕組み ■

ファミリーファンド方式※により、金融商品取引所上場株式への実質的投資を行います。

※ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



■ 主な投資制限 ■

株式への投資割合	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
新株予約権証券への投資割合	新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への投資は行いません。
投資信託証券への投資割合	マザーファンドの受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
同一銘柄の株式への投資割合	同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
同一銘柄の新株予約権証券への投資割合	同一銘柄の新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■ 分配方針 ■

年1回の決算時（原則として5月19日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※上記の分配方針は将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

【2. 投資リスク】

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に解約等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

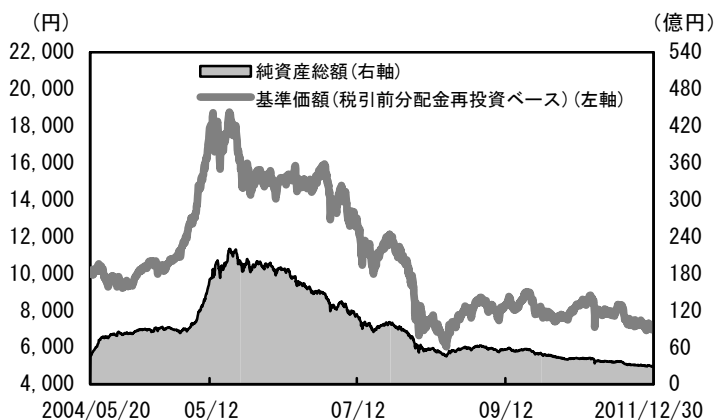
委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。

【3. 運用実績】

(2011年12月30日現在)

基準価額・純資産総額の推移、分配の推移

■ 基準価額（税引前分配金再投資ベース）・純資産総額の推移
当初設定日（2004年5月20日）～2011年12月30日



※基準価額（税引前分配金再投資ベース）は信託報酬控除後のものであり、税引前分配金を再投資したものと計算したものです。

■ 基準価額と純資産総額

基準価額（1万口当たり）	6,652円
純資産総額	29.5億円

■ 分配の推移（1万口当たり、税引前）

2011年5月	0円
2010年5月	0円
2009年5月	0円
2008年5月	0円
2007年5月	0円
設定来累計	1,050円

※直近5期分の分配実績を記載しております。

主要な資産の状況

比率はマザーファンド（スパークス・日本株式・マザーファンド）の純資産総額に対する当該資産の時価の比率を表示しております。

■ 資産配分

資産の種類	比率
株式	95.7%
キャッシュ等	4.3%

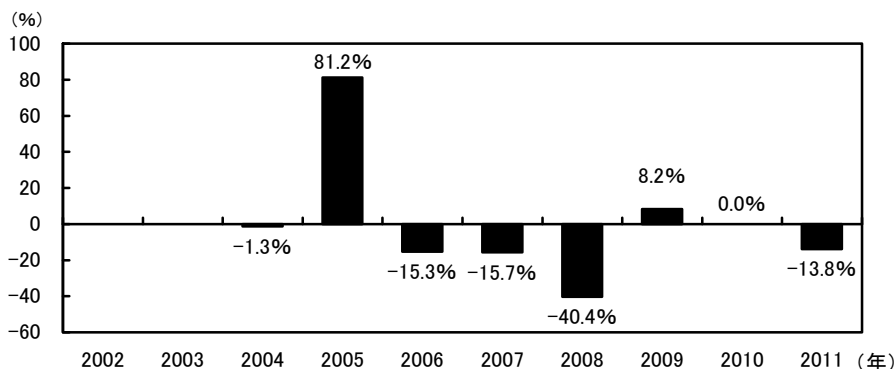
■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ユニ・チャーム	化学	5.9%
2	三井物産	卸売業	5.9%
3	楽天	サービス業	4.9%
4	花王	化学	4.2%
5	日本電産	電気機器	3.3%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
7	キヤノン	電気機器	3.0%
8	クボタ	機械	3.0%
9	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.6%
10	住友商事	卸売業	2.4%

■ 組入上位10業種

	業種	比率
1	化学	15.2%
2	電気機器	11.3%
3	卸売業	10.7%
4	輸送用機器	7.9%
5	銀行業	6.8%
6	情報・通信業	6.8%
7	小売業	5.2%
8	サービス業	5.1%
9	機械	5.0%
10	その他製品	2.7%

年間収益率の推移



※年間収益率は基準価額（税引前分配金再投資ベース）をもとに算出した騰落率です。

※2004年は設定日（2004年5月20日）から年末までの収益率を表示しています。

※当ファンドはベンチマークはありません。

※上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。
※最新の運用実績については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

【4. 手続・手数料等】

■お申込みメモ■

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで
購入の申込期間	平成23年8月19日から平成24年8月20日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。
信託期間	平成26年5月19日まで（平成16年5月20日設定）
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権口数が20億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年5月19日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。 ※「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」の2つの購入方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	300億円を上限とします。
公告	電子公告の方法により行い、ホームページ【 http://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に運用報告書を作成し、原則として、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。原則として、益金不算入制度、配当控除の適用が可能です。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ファンドの費用、税金■

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して、0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用（信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.974%（税抜1.88%）を乗じて得た額とします。 ※配分については以下の通りとします。		
	委託会社	販売会社	受託会社
	0.945%（税抜0.90%）	0.945%（税抜0.90%）	0.084%（税抜0.08%）
その他の費用・手数料	監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料を信託財産でご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。		

※運用管理費用、諸費用等は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。売買委託手数料はその都度信託財産から支払われます。

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

<税金>

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して10%

※上記は、平成23年12月末日現在のものです。平成25年1月1日以降は10.147%となる予定です。

なお、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。